



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6748-7120

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,498,834	13.3	110,460	22.4	103,092	18.4	32,248	73.4
25年3月期	3,088,577	△ 3.7	90,241	△ 30.9	87,054	△ 34.8	18,596	△ 47.6

(注) 包括利益 26年3月期 134,016百万円 (41.2%) 25年3月期 94,900百万円 (47.8%)

	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21 89	21 45	3.7	3.0	3.2
25年3月期	12 61	12 11	2.3	2.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △ 382百万円 25年3月期 3,246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,479,359	1,314,870	25.8	611 95
25年3月期	3,307,758	1,203,316	24.6	553 54

(参考) 自己資本 26年3月期 900,803百万円 25年3月期 815,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	177,027	△ 159,789	△ 8,307	179,556
25年3月期	206,504	△ 169,758	△ 26,250	153,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	17,706	95.2	2.2
26年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	17,699	54.8	2.1
27年3月期 (予想)	—	6 00	—	6 00	12 00		46.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,720,000	6.7	56,500	9.9	52,000	3.6	10,000	△ 63.4	6 79	
通期	3,530,000	0.9	136,000	23.1	127,000	23.2	38,000	17.8	25 81	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 2社（MTPCホールディングス カナダ社、メディカゴ社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当する変更を行っております。

詳細は、【添付資料】21ページ「4. 連結財務諸表（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,506,288,107 株	25年3月期	1,506,288,107 株
26年3月期	34,268,740 株	25年3月期	33,053,987 株
26年3月期	1,472,574,715 株	25年3月期	1,474,145,328 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（百万円未満切捨）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,517	14.9	20,633	15.5	18,663	16.8	22,595	39.1
25年3月期	23,088	△ 16.9	17,862	△ 24.6	15,981	△ 27.7	16,238	△ 27.8

	1株当り 当期純利益		潜在株式調整後 1株当り当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	15	31	15	00
25年3月期	11	00	10	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	1,145,291		382,370		33.3		258 91	
25年3月期	954,627		379,591		39.7		256 95	

(参考) 自己資本 26年3月期 381,874百万円 25年3月期 379,025百万円

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成27年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】7ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 2) 今後の見通し」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	．．．．． P. 2
(2) 財政状態に関する分析	．．．．． P. 8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	．．．．． P. 9
2. 企業集団の状況	．．．．． P. 10
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	．．．．． P. 11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	．．．．． P. 11
(3) 目標とする経営指標	．．．．． P. 12
(4) 会社の対処すべき課題	．．．．． P. 12
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	．．．．． P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	．．．．． P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	．．．．． P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	．．．．． P. 19
(5) 継続企業的前提に関する注記	．．．．． P. 21
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	．．．．． P. 21
(7) 追加情報	．．．．． P. 22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	．．．．． P. 22
(連結貸借対照表関係)	．．．．． P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	．．．．． P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	．．．．． P. 25
(セグメント情報)	．．．．． P. 25
(企業結合等)	．．．．． P. 29
(1株当り情報)	．．．．． P. 32
(重要な後発事象)	．．．．． P. 32

(説明資料) 2014 年 3 月期(平成 26 年 3 月期)決算説明

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、中国や欧州等の景気回復の動きに弱さが見られたものの、海外需要は概ね緩やかな回復基調で推移しました。また、国内では、金融・財政政策等により、円高が修正され輸出環境が改善したことに加え、需要は緩やかな回復が継続しました。ヘルスケア分野においては、海外に導出した製品は好調に推移したものの、国内ではジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、環境は厳しさを増しています。

このような状況下、当社グループの当期連結業績につきましては、一部子会社において会計期間を変更したこと等もあり、売上高は 3 兆 4,988 億円（前期比 4,102 億円増（+13.3%））となりました。利益面では、一部の石油化学関連製品において軟調な需給バランスが継続したものの、タッチパネルを中心とするディスプレイ関連製品等の堅調な需要及びコストの削減に加え、円安の寄与もあり、営業利益は 1,105 億円（同 203 億円増（+22.4%））、経常利益は 1,031 億円（同 160 億円増（+18.4%））となり、当期純利益は、医薬品事業におけるレミケード仲裁裁定に伴う特別利益の計上等により、322 億円（同 136 億円増（+73.4%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、DVD 市場の縮小等により、総じて販売数量が減少したことに加え、主として外付けハードディスクの販売価格が低下したものの、海外子会社における会計期間の変更等により、売上げは増加しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及び LED 向け蛍光体の販売数量は増加したものの、販売価格が低下傾向にあることに加え、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業が低調に推移したこと等により、売上げは減少しました。情報機材は、OPC 及びトナーの需要は概ね横ばいであったものの、円安の影響等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,337 億円（前期比 155 億円増（+13.1%））となり、営業利益は、55 億円の損失（同 4 億円の損失増（-））となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱（本社：神奈川県川崎市）とともに、有機 EL 照明パネルの用途開発及び市場開拓を加速するため、同事業における両社の販売・マーケティング機能を統合し MC パイオニア OLED ライティング㈱（本社：東京都新宿区）を設立。（6 月）

- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱とともに、下地層に加えて発光層まで塗布プロセスで成膜することにより製造コストを大幅に低減した、有機 EL 照明モジュール（白単色型）のサンプル出荷の開始を発表。（9月）
- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱とともに、発光層塗布型有機 EL 照明モジュール（白単色型）の量産出荷の開始を発表。（3月）

② デザインド・マテリアルズセグメント

（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下したものの、自動車用電池向けの販売数量が増加傾向にあり、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料等の需要が堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、一般用ポリエステルフィルムの海外需要が低調に推移し、また、平成 24 年 12 月に管材事業を譲渡した影響があったものの、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売が概ね堅調に推移し、タッチパネル向けフィルムの需要が好調に推移したことに加え、円安の影響及び一部の海外子会社における会計期間の変更もあり、売上げは大幅に増加しました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は順調に推移し、炭素繊維は、需要が回復基調にあり販売数量が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、需要が回復基調にあったことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。化学繊維は、販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 7,909 億円（前期比 1,012 億円増（+14.7%））となり、営業利益は、465 億円（同 240 億円増（+106.7%））となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、たばこフィルター用のアセテート・トウ事業において国際的に競争力の高い生産体制を構築するため、同社の製造子会社である富山フィルタートウ㈱について、その株式の一部をダイセル㈱（本社：大阪府大阪市）に譲渡し、同社との合弁会社としたことを発表。（5月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の子会社で、エンジニアリングプラスチック製品事業を世界展開しているクオドラント社（本社：スイス・レンツブルグ市）について、同社の持株会社の発行済株式の 50%を買い取り、完全子会社としたことを発表。（5月）
- ・三菱レイヨン㈱が、中国において、膜分離活性汚泥法（MBR）を中心とする産業排水処理技術の確立を図るとともに、家庭用浄水器向けの最適な濾過材料等の開発を進めるため、浙江清華長三角研究院（所在地：中国・浙江省）との共同研究開発拠点を設立したことを発表。（6月）
- ・三菱化学㈱が、三養社（本社：韓国・ソウル市）と、アジアにおけるイオン交換樹脂事業の強化を図るため、韓国において同事業の製造合弁会社を設立することに合意。（7月）

- ・三菱レイヨン㈱が、アクア事業の強化・拡大を図るため、地下水を飲料水に変える膜ろ過システムの製造・販売及びメンテナンスを行う㈱ウエルシィ（本社：東京都千代田区）の株式を取得し、同社を連結子会社としたことを発表。（11 月、12 月）
- ・三菱樹脂㈱が、共押出多層フィルム「ダイアミロン[®]」について、食品やメディカル用途向けのより高品質な製品の生産体制を拡充するため、同社の浅井工場（所在地：滋賀県長浜市）内にクリーンルームを備えた製造設備を増設することを発表。（12 月）
- ・三菱樹脂㈱が、中国において、ポリエステルフィルムを加工し、液晶テレビの偏光板向け離型フィルム等を製造・販売する拠点として、三菱樹脂光学薄膜（無錫）社（本社：中国・江蘇省）を設立したことを発表。（12 月）
- ・三菱化学㈱が、同社の子会社である中央理化工業㈱と日本化成㈱について、スペシャリティケミカルズ分野での連携を強化するため、中央理化工業㈱を完全子会社とすることを決定するとともに、日本化成㈱の株式を追加取得したことを発表。（12 月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の子会社であるエムシー・ペット・フィルム・インドネシア社（本社：インドネシア・ジャカルタ首都特別州）において、主に紙おむつのバックシートとして使用される透湿性フィルムの製造設備を新設することを発表。（1 月）

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」や関節リウマチ治療剤「シンポニー」等の販売が伸長したことに加え、多発性硬化症治療剤のロイヤリティ収入の増加があったものの、ジェネリック医薬品の影響拡大による長期収載品の販売数量の減少や一部事業の提携解消等の影響もあり、売上げは減少しました。診断製品及び臨床検査は、創薬支援事業における販売が低調であったものの、診断検査事業における販売が増加したことにより売上げは増加しました。製剤材料は、平成25年3月に連結子会社としたクオリカプス㈱の業績を当期第2四半期から取り込み、売上げを計上しています。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,313億円（前期比169億円増（+3.3%））となりましたが、営業利益は、研究開発費等の増加により、683億円（同66億円減（ Δ 8.8%））となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、健康ライフコンパス㈱を設立し、ドラッグストアで健康状態を手軽にセルフチェックできるサービス「じぶんからだクラブ[™]」を同社にて開始したことを発表。（4 月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、選択的 β_1 遮断薬「メインテート[®]錠」について、頻脈性心房細動への効能・効果の追加承認を取得。（6 月）
- ・三菱化学メディエンス㈱が、創薬支援事業のグローバル展開を目的として、国際共同治験対応

の基盤を強化するため、Laboratory Corporation of America[®] Holdings社（本社：米国・ノースカロライナ州）と協業することを発表。（6月）

- ・田辺三菱製薬㈱が、同社が創製した勃起不全治療薬「TA-1790」について、導出先の Vivus 社（本社：米国・カリフォルニア州）が欧州における販売承認を取得したことを発表。（6月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、事業構造改革の一環として、田辺三菱製薬工場㈱の 5 製造拠点を 2 拠点に集約することを決定し、それに伴い同社の足利工場（所在地：栃木県足利市）を譲渡する旨の基本合意書をシミックホールディングス㈱（本社：東京都品川区）と締結したことを発表。（8月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、同社の子会社である天津田辺製薬社（本社：中国・天津市）及びタナベインドネシア社（本社：インドネシア・ジャカルタ首都特別州）において、生産能力の増強と各国の新 GMP（医薬品等の製造品質基準）への対応を目的とし、新たに製剤棟を建設することを発表。（8月、9月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、Janssen Biotech社（本社：米国・ペンシルベニア州）から供給を受け国内で販売する抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード[®]点滴静注用 100」について、供給価格を低減すべきとの仲裁裁定を国際商業会議所より受領し、同裁定に基づき、同社から平成 20 年 4 月 1 日以降の購入価格の精算分を含む裁定金約 117 百万米ドルを受領したことを発表。（8月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、ワクチン領域でのパイプライン強化とグローバル市場への展開を図るため植物由来ウイルス様粒子ワクチンの独自技術を有するメディカゴ社（本社：カナダ・ケベック市）の株式の 60%を取得し、同社を Philip Morris Investments 社（本社：オランダ・ベルヘンオプゾーム市）との合弁会社として共同で運営することを発表。（9月）
- ・田辺三菱製薬㈱及び同社の子会社である㈱バイファが、「メドウェイ注 5%」及び「メドウェイ注 25%」に関する薬事法違反について、厚生労働大臣より行政処分を受けた。（9月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、第一三共㈱（本社：東京都中央区）と共同販売する 2 型糖尿病治療剤「テネリア[®]錠 20mg」について、製造販売承認事項の一部変更承認を取得し、既存のすべての経口血糖降下薬及びインスリン製剤との併用療法が可能になったことを発表。（12月）
- ・当社が、平成 26 年 4 月に発足させる㈱生命科学インスティテュート（本社：東京都千代田区）のもとに、医薬品事業を除くヘルスケア分野の事業をヘルスケアソリューション事業として統合し、その基盤強化、拡大を図ることを発表。（2月）

素材分野

① ケミカルズセグメント

（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、前期並みの 114 万 1 千トン（前期比+0.6%）となりました。基礎石化製品及び化成品は、需要が緩やかな回復基調で推移したことに加え、原燃料価格上昇を受け販売価格の是正を実施したこと等により、売上げは大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷

する中、インドにおける販売数量の増加に加え、円安の影響もあり、売上げは増加しました。炭素製品のうちコークスは、販売は概ね堅調に推移しましたが、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 9,551 億円（前期比 515 億円増 (+5.7%)）となり、営業利益は、固定費の削減を進めたものの、前期に炭素製品のライセンス契約締結に伴う一時金の収入を計上していたことに加え、石油化学関連製品における原料と製品の価格差の悪化等により若干の改善に留まり、7 億円（同 9 億円増 (-)）となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、旭化成ケミカルズ(株)（本社：東京都千代田区）とともに一体運営している水島地区のエチレンセンターについて、最適生産体制による効率的な事業運営を確立するため、三菱化学(株)の設備に集約し共同運営することに両社で合意。（2月）

② ポリマーズセグメント

（合成樹脂）

合成樹脂は、MMA モノマー等の海外需要は低調に推移したものの、ポリオレフィンの国内需要が緩やかな回復基調で推移したことに加え、総じて原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正したこと、円安の寄与及び MMA モノマー等の海外子会社における会計期間の変更により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 8,584 億円（前期比 1,827 億円増 (+27.0%)）となり、営業利益は、MMA モノマーの北米での設備改修に伴う固定費等の増加があったものの、ポリオレフィンにおける原料と製品の価格差の改善に加え、自動車向けを中心に機能性樹脂の需要が堅調に推移したことにより、23 億円（同 22 億円増 (-)）となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、北米における自動車産業向けの機能性樹脂事業の基盤を強化するため、Comtrex 社（本社：米国・ミシガン州）から樹脂コンパウンド事業を買収したことを発表。（4月）
- ・三菱化学(株)及び同社子会社である日本ポリケム(株)が、ポリプロピレンコンパウンド関連事業について、国内外の一体運営によるグローバル市場への事業拡大を目的として、JNC(株)（本社：東京都千代田区）とともに、両社グループが保有する同事業を日本ポリプロ(株)へ譲渡し統合することを発表。（4月）
- ・三菱化学(株)が、海外における機能性樹脂事業の統括会社として、欧州に三菱化学パフォーマンスポリマーズ・ヨーロッパ社（本社：オランダ・レイスウェイク市）を、中国に三菱化学功能塑料（中国）社（愛普科精細化工（蘇州）社から改称、本社：中国・蘇州市）を設立したこと

を発表。(10月)

- ・三菱レイヨン㈱が、同社の子会社であるルーサイト・インターナショナル・ケミカル・インダストリー(中国)社(本社:中国・上海市)において、MMAモノマーの製造設備の増設を決定したことを発表(生産能力:年産93,000トンから年産175,000トンへ増強)。(10月)
- ・三菱化学㈱の子会社である日本ポリエチレン㈱が、同社の鹿島工場(所在地:茨城県神栖市)における直鎖状低密度ポリエチレン製造設備を1系列停止することを発表。(3月)

その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

物流事業の外部受注は減少したものの、エンジニアリング事業は概ね堅調に推移したことに加え、一部の海外子会社における会計期間の変更及び円安の影響もあり、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,294億円(前期比424億円増(+22.7%))となりましたが、営業利益は、57億円(同8億円減(△12.3%))となりました。

グループ全般

当期に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、当社の関連会社である大陽日酸㈱(本社:東京都品川区)との間で、産業ガス関連事業における協業や販売チャネルの相互活用等によるシナジー効果の創出を図るため、資本業務提携契約を締結し、同社への当社グループの出資比率を最大27%程度に高めることを発表。(9月)

2) 今後の見通し

日本経済は、消費税率引き上げに伴う景気の一時的な減退が懸念されるものの、金融・財政政策効果の下支えにより景気の緩やかな回復基調が続くものとみられます。世界経済については、欧米等先進国を中心に景気は緩やかに回復していくとみられるものの、米国の金融緩和縮小の影響、中国その他新興国経済の成長の鈍化、地政学的なリスク等による海外景気の下振れも懸念されます。

当社の各事業につきましては、前期に引き続きコスト削減を強力に推進していくとともに、主にポリマーズセグメントにおいて、MMAモノマーの北米における稼働の安定化等による増益を見込んでおります。なお、ヘルスケアセグメントの医薬品は薬価改定の影響はあるものの、ロイヤリティ収入の増加等により前期並みの収益を維持する見込みです。

上記を踏まえ、次期連結業績につきましては、売上高は、3兆5,300億円(当期比312億円増)となる見込みです。また、各段階損益につきましては、営業利益は1,360億円(当期比255億円増)、経常利益は1,270億円(当期比239億円増)、当期純利益は380億円(当期比58億円

増) となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定値は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
設備投資額	1,333	1,350
減価償却費	1,316	1,320
研究開発費	1,343	1,340
為替 (円/\$) *	101	102
ナフサ価格 (円/KL)	67,300	70,000

* それぞれ、平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月、平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月の平均

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

当期末の総資産は、円高の修正に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、3兆4,794億円(前期末比1,716億円増)となりました。

当期末の負債は、円高の修正に伴い在外連結子会社の負債の円貨換算額が増加したこと等により、2兆1,645億円(前期末比600億円増)となりました。

当期末の純資産は、前期末と比べて当期末の為替換算レートが円安になったことにより為替換算調整勘定等が増加したことから、1兆3,149億円(前期末比1,116億円増)となりました。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比べて1.2%増加し、25.8%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前期末と比べて0.04減少し、1.11となりました。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ=ネット有利子負債÷自己資本

ネット有利子負債=有利子負債-(現金及び現金同等物+手元資金運用額)

2) 当期のキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,166億円及び減価償却費等の計上はあったものの、原料価格の上昇や定期修繕に備えた在庫の確保等により運転資金が増加し、1,770億円の収入(前期比295億円の収入の減少)となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出及び太陽日酸㈱の増資等の引き受け、メディカゴ社の連結子会社化並びにアクアミット社の完全子会社化に伴う株式取得等による支出はあったものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入等により1,598億円の支出(前期比100億円の支出の減少)となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、172億円の収入(前期比195億円の収入の減少)となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行及び短期借入による収入等もありましたが、配当金の支払い等により83億円の支出(前期比180億円の支

出の減少) となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額 176 億円もあり、前期末と比べて 265 億円増加し、1,796 億円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期は、税金等調整前当期純利益 1,150 億円とほぼ当期並みの収益を見込んでおりますが、引き続き設備投資の抑制に努めること、加えて運転資金の圧縮等に努めることにより、当期よりフリー・キャッシュ・フローが増加する予定です。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率	23.0%	24.2%	24.6%	25.8%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	20.5%	19.3%	18.1%
債務償還年数 (年)	4.5	5.3	5.8	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	13.2	13.7	10.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当及び事業展開の原資である内部留保の充実等を総合的に勘案して実施することとしています。

上記の基本的考え方及び「今後の見通し」において前述しました事業環境を踏まえ、今期の期末配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。これにより、すでに実施しました1株につき6円の間配当と合わせ、当期の配当額は1株につき12円となります。

次期配当につきましても、中間配当金として1株につき6円、期末配当金として1株につき6円、通期配当額を1株につき12円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を基幹事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野において事業活動を行ってまいりましたが、今般、4月に発足させた(株)生命科学インスティテュートのもとに、ヘルスケア分野のうち、医薬品を除く事業をヘルスケアソリューション事業として統合し、その事業基盤を強化し、拡大を図るべく諸施策を進めてまいります。また、当社の全額出資子会社である(株)地球快適化インスティテュートは、将来の社会の課題とそれらへの対応を検討し、当社グループの将来の方向性や事業展開について提言を行う研究機関として活動しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境・資源」、「健康」、「快適」を企業活動の判断基準としており、地球規模の問題解決への対応が求められる中で、企業が持続的に発展していくためには、収益追求だけではない新しい経営の基軸が不可欠であるとの考えのもと、営業利益や総資産利益率等の財務指標を用いて資本効率を重視する経営と、革新的な技術の創出を追求する技術経営に、人・社会・地球の持続性の向上をめざす経営（MOS：Management of Sustainability）を加え、これら3つの経営に時間の要素を加味して企業価値を高めていくという KAITEKI 経営を進めております。昨年 11 月にはコーポレートブランドを「THE KAITEKI COMPANY」とし、当社グループのブランド価値の一層の向上に努めてまいります。当社グループは、KAITEKI 経営に基づく事業活動を通して、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態を実現する企業集団を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）を最終年度とする 5 ヶ年の中期経営計画「APTSIS 15」のもと、事業構造の改革・転換、事業会社間のシナジー創出によるグループ総合力の強化、財務体質の改善を進めております。機能商品分野では、スペシャリティケミカルズ等の事業拡大とグローバル化を加速するとともに、炭素繊維・複合材料、アクア関連部材・サービス、次世代アグリビジネス、有機光半導体等の早期の収益拡大に取り組んでまいります。ヘルスケア分野では、いまだ有効な治療方法がない医療ニーズに応える医薬品の開発を推進するとともに、本年 4 月に発足させた㈱生命科学インスティテュートのもとでヘルスケアソリューション事業の基盤強化・拡大を図ってまいります。素材分野では、エチレンセンターの再編等の事業構造改革をさらに進めていくとともに、MMA 事業については、シェール革命への対応も含めて最適な世界供給体制を確立し、優位性の維持と強化を図ってまいります。さらに、当社グループの一層の飛躍のために、戦略的な事業の買収や提携等の諸施策を実施してまいります。

当期においては、事業環境が変化するなか、引き続き徹底したコスト削減、設備投資の見直し、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。具体的には、三菱化学㈱が旭化成ケミカルズ㈱とともに一体運営している水島地区のエチレンセンターについて、三菱化学㈱の設備に集約し共同運営することに合意する等、事業構造改革を加速しました。一方で、機能性樹脂事業、炭素繊維・複合材料、アクア関連部材・サービス等の事業について、戦略的投資による基盤強化・拡大を図るとともに、昨年 10 月には大陽日酸㈱への当社グループの出資比率を引き上げ、産業ガス、エレクトロニクス、ヘルスケア等の分野におけるシナジーの創出に向けた体制を強化しました。さらに、研究開発分野においても共通基盤技術の集約・高度化を図るため、㈱MCHC R&D シナジーセンターを設立する等、グループ総合力の強化を図っております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、前述のとおり、中期経営計画「APTSIS 15」を実行中です。後半3年間（平成25年度から平成27年度）の計画においては、事業の収益性や優位性などに応じたこれまでの四象限管理（各事業を事業のライフステージに応じて創造事業、成長事業、基幹・中堅事業、再編・再構築事業に区分して行う管理）に加え、景気変動への感受性の観点から各事業を安定事業、促進事業、変動事業に区分することにより、さらに確度の高い事業管理を目指すとともに、自助努力による業績改善を重視した計画を推進しております。各数値目標及び当期の実績は以下のとおりです。

	平成 28 年 3 月期 目標値	平成 26 年 3 月期 実績
営業利益	2,800 億円	1,105 億円
ROA (税引前当期純利益/ 総資産)	7%以上	3.4%
ネットD/Eレシオ	0.8*	1.11
ネットD/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.5*	0.76
海外売上高比率	45%以上	41.6%

*飛躍 (M&A) 戦略を含まず

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」に則り、グループの協奏による総合力のさらなる強化を図るとともに、シェール革命等による事業環境の激しい変化に対応する戦略的施策や国際競争力を有する事業の強化・拡充等事業構造の改革・転換を実行し、企業体質の強化に取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任を自覚し、安全管理の徹底はもとより、コンプライアンスやリスク管理についてさらに徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。なお、北米、欧州及び中国において、当社グループの対外代表機能を担う地域統括会社を設立し、当社グループのグローバル展開に応じたコンプライアンスやリスク管理の徹底を図っております。

当社グループは、人類・社会・地球の持続性への貢献に一層努めるとともに、今後も社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,980	137,664
受取手形及び売掛金	588,208	615,737
有価証券	84,993	112,570
商品及び製品	340,313	373,879
仕掛品	26,836	30,651
原材料及び貯蔵品	179,816	186,577
繰延税金資産	32,227	31,014
その他	90,281	77,461
貸倒引当金	△1,996	△2,144
流動資産合計	1,456,658	1,563,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	285,009	291,492
機械装置及び運搬具（純額）	432,912	474,527
土地	247,214	244,441
建設仮勘定	68,457	76,005
その他（純額）	27,959	31,585
有形固定資産合計	1,061,551	1,118,050
無形固定資産		
のれん	179,937	180,092
その他	65,268	116,430
無形固定資産合計	245,205	296,522
投資その他の資産		
投資有価証券	353,878	333,599
長期貸付金	2,353	1,331
繰延税金資産	91,898	77,543
退職給付に係る資産	-	31,240
その他	98,067	59,370
貸倒引当金	△1,852	△1,705
投資その他の資産合計	544,344	501,378
固定資産合計	1,851,100	1,915,950
資産合計	3,307,758	3,479,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,980	413,405
短期借入金	315,551	357,838
1年内返済予定の長期借入金	150,026	117,579
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
1年内償還予定の社債	10,000	55,040
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,000	-
未払法人税等	24,083	21,660
賞与引当金	35,210	35,501
1年内使用予定の定期修繕引当金	7,447	6,696
1年内固定資産整理損失引当金	3,256	2,582
災害損失引当金	990	-
その他	220,233	214,064
流動負債合計	1,253,776	1,259,365
固定負債		
社債	200,000	225,050
長期借入金	453,222	467,679
役員退職慰労引当金	1,273	1,316
訴訟損失等引当金	8,392	7,186
定期修繕引当金	1,910	2,583
固定資産整理損失引当金	4,170	2,318
関係会社整理損失引当金	1,409	1,511
環境対策引当金	2,341	2,339
退職給付引当金	126,713	-
退職給付に係る負債	-	121,706
その他	51,236	73,436
固定負債合計	850,666	905,124
負債合計	2,104,442	2,164,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,693	317,737
利益剰余金	479,083	493,611
自己株式	△11,280	△11,756
株主資本合計	835,496	849,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,959	20,748
繰延ヘッジ損益	1,018	209
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	△31,639	25,556
退職給付に係る調整累計額	△4,912	3,117
その他の包括利益累計額合計	△19,993	51,211
新株予約権	565	496
少数株主持分	387,248	413,571
純資産合計	1,203,316	1,314,870
負債純資産合計	3,307,758	3,479,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	3,088,577	3,498,834
売上原価	2,440,160	2,791,433
売上総利益	648,417	707,401
販売費及び一般管理費		
販売費	120,721	131,640
一般管理費	437,455	465,301
販売費及び一般管理費合計	558,176	596,941
営業利益	90,241	110,460
営業外収益		
受取利息	2,093	2,689
受取配当金	8,860	7,204
持分法による投資利益	3,246	—
為替差益	8,194	11,236
その他	9,933	9,773
営業外収益合計	32,326	30,902
営業外費用		
支払利息	15,035	16,390
持分法による投資損失	—	382
出向者労務費差額	7,504	4,984
固定資産整理損	2,130	1,564
その他	10,844	14,950
営業外費用合計	35,513	38,270
経常利益	87,054	103,092
特別利益		
投資有価証券売却益	8,761	13,020
仲裁裁定に伴う特別利益	—	11,011
固定資産売却益	6,686	2,494
その他	5,794	4,310
特別利益合計	21,241	30,835
特別損失		
特別退職金	477	3,421
減損損失	7,298	3,133
固定資産整理損失負担金	—	3,080
固定資産除売却損	4,377	2,917
固定資産整理損失引当金繰入額	281	887
環境対策費	2,782	—
その他	10,180	3,895
特別損失合計	25,395	17,333
税金等調整前当期純利益	82,900	116,594
法人税、住民税及び事業税	43,527	43,204
過年度法人税等	—	2,612
法人税等調整額	△ 3,395	10,519
法人税等合計	40,132	56,335
少数株主損益調整前当期純利益	42,768	60,259
少数株主利益	24,172	28,011
当期純利益	18,596	32,248

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	42,768	60,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,704	7,537
繰延ヘッジ損益	1,832	△ 1,212
為替換算調整勘定	32,582	58,817
退職給付に係る調整額	△ 30	1,430
持分法適用会社に対する持分相当額	5,044	7,185
その他の包括利益合計	52,132	73,757
包括利益	94,900	134,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,476	96,844
少数株主に係る包括利益	35,424	37,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	317,628	474,771	△ 10,797	831,602
当期変動額					
剰余金の配当			△ 16,237		△ 16,237
当期純利益			18,596		18,596
自己株式の取得				△ 531	△ 531
自己株式の処分		65		48	113
連結範囲の変動			△ 23		△ 23
持分法の適用範囲の変動			1,976		1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	65	4,312	△ 483	3,894
当期末残高	50,000	317,693	479,083	△ 11,280	835,496

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	4,574	△ 139	1,581	△ 62,007	△ 4,882	△ 60,873
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,385	1,157	—	30,368	△ 30	40,880
当期変動額合計	9,385	1,157	—	30,368	△ 30	40,880
当期末残高	13,959	1,018	1,581	△ 31,639	△ 4,912	△ 19,993

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	662	373,563	1,144,954
当期変動額			
剰余金の配当			△ 16,237
当期純利益			18,596
自己株式の取得			△ 531
自己株式の処分			113
連結範囲の変動			△ 23
持分法の適用範囲の変動			1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 97	13,685	54,468
当期変動額合計	△ 97	13,685	58,362
当期末残高	565	387,248	1,203,316

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	317,693	479,083	△ 11,280	835,496
当期変動額					
剰余金の配当			△ 17,700		△ 17,700
当期純利益			32,248		32,248
自己株式の取得				△ 538	△ 538
自己株式の処分		44		62	106
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△ 20		△ 20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	44	14,528	△ 476	14,096
当期末残高	50,000	317,737	493,611	△ 11,756	849,592

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	13,959	1,018	1,581	△ 31,639	△ 4,912	△ 19,993
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,789	△ 809	—	57,195	8,029	71,204
当期変動額合計	6,789	△ 809	—	57,195	8,029	71,204
当期末残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	565	387,248	1,203,316
当期変動額			
剰余金の配当			△ 17,700
当期純利益			32,248
自己株式の取得			△ 538
自己株式の処分			106
連結範囲の変動			—
持分法の適用範囲の変動			△ 20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 68	26,323	97,458
当期変動額合計	△ 68	26,323	111,554
当期末残高	496	413,571	1,314,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,900	116,594
減価償却費	129,549	131,571
のれん償却額	11,833	14,708
受取利息及び受取配当金	△ 10,953	△ 9,893
持分法による投資損益 (△は益)	△ 3,246	382
為替差損益(△は益)	△ 886	△ 3,501
支払利息	15,035	16,390
固定資産整理損	6,507	4,481
減損損失	7,298	3,133
固定資産整理損失負担金	—	3,080
固定資産整理損失引当金繰入額	281	887
環境対策費	2,782	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 8,761	△ 13,020
固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,686	△ 2,494
売上債権の増減額 (△は増加)	29,913	4,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 24,170	△ 18,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 16,488	△ 38,377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,107	△ 126,713
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	132,669
その他	11,576	10,138
小計	243,591	226,462
利息及び配当金の受取額	14,908	12,697
利息の支払額	△ 15,036	△ 16,258
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 36,959	△ 45,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,504	177,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2,241	△ 11,874
定期預金の払戻による収入	1,416	10,808
有価証券の取得による支出	△ 64,250	△ 38,000
有価証券の売却及び償還による収入	54,955	60,371
有形固定資産の取得による支出	△ 131,915	△ 132,182
有形固定資産の売却による収入	16,292	7,073
無形固定資産の取得による支出	△ 3,360	△ 2,910
投資有価証券の取得による支出	△ 18,623	△ 67,421
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,636	40,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 42,641	△ 25,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	32	—
貸付けによる支出	△ 13,879	△ 525
貸付金の回収による収入	986	637
長期前払費用の取得による支出	△ 2,913	△ 3,648
その他	8,747	3,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,758	△ 159,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	55,368	21,149
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 40,000	35,000
長期借入れによる収入	56,577	121,529
長期借入金の返済による支出	△ 88,989	△ 155,015
社債の発行による収入	49,744	79,594
社債の償還による支出	△ 25,000	△ 80,020
少数株主からの払込みによる収入	1,742	5,437
配当金の支払額	△ 16,237	△ 17,700
少数株主への配当金の支払額	△ 18,404	△ 16,508
自己株式の取得による支出	△ 56	△ 120
自己株式の売却による収入	10	5
その他	△ 1,005	△ 1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,250	△ 8,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,805	17,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,301	26,436
現金及び現金同等物の期首残高	133,055	153,120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764	—
現金及び現金同等物の期末残高	153,120	179,556

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債等に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 31,240 百万円、退職給付に係る負債が 121,706 百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 6,608 百万円増加しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社、ヘルスケアセグメントのうち田辺三菱製薬㈱及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(三菱レイヨン㈱及び同社の子会社を除く)並びに在外連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、主に定額法を採用してまいりました。一方、その他の国内連結子会社については、主に定率法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。当社グループでは、平成 22 年 12 月に平成 24 年 3 月期を初年度とする 5 ヵ年中期経営計画「APTSIS 15」を発表し、高機能・高付加価値化に向けた事業構造改革、海外における積極的な投資を継続して実施してまいりました。その結果、ここ数年において海外事業の重要性が高まる一方、国内事業は成熟し、長期安定的な収益獲得に寄与する事業構造に変化しております。また、平成 25 年 3 月には、「APTSIS 15」を見直し、当連結会計年度を初年度としその後半 3 ヵ年に該当する、「APTSIS 15 Step 2」を発表しております。当社グループは、「APTSIS 15 Step 2」に基づき、産業構造の変化、需要減少・供給過剰等の事業環境の変化に対応し、今後も海外展開を拡大していくとともに、国内においては、長期安定的な収益が見込まれる事業及び国内基盤設備の維持・更新に集中し、生産状況の平準化を進めております。この「APTSIS 15 Step 2」の公表を契機として、あるべき減価償却方法について検討を進めた結果、国内の設備についても今後は安定的な稼働率や収益の推移が見込まれることとなったため、期間損益の適正化とグループ会計方針統一の観点から、定額法に変更することが合理的な費用配分方法であると判断いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は 12,467 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 12,670 百万円増加しております。

(7) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成 26 年 3 月 31 日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 4 号)及び「地方法人税法」(平成 26 年法律第 11 号)が公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることになりました。これに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末における繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 1,518 百万円減少し、法人税等調整額が 1,540 百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	25年3月期	26年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,577,057 百万円	2,668,599 百万円
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額	25,095	23,214
2. 保証債務	25年3月期	26年3月期
保証債務残高	4,543 百万円	4,015 百万円
うち、当社グループ負担割合額	4,498	2,930
保証予約残高	174	142
うち、当社グループ負担割合額	174	142

3. 商標権損害訴訟

当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算17,161百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	3,157百万円
支払手形	4,950百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	31,989	1,241	177	33,053

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加1,241千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の買取 148 千株
 所在不明株主の株式買取 1,055 千株
 持分法適用会社に対する持分変動 37 千株
 3. 自己株式の株式数の減少177千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の売却 21 千株
 ストックオプション行使に対する払出 156 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	565

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	7,380百万円	5円	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日
平成24年11月 1 日 取締役会	普通株式	8,856百万円	6円	平成24年 9 月30日	平成24年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	8,850百万円	利益剰余金	6円	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	33,053	1,426	211	34,268

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加1,426千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の買取 252 千株
 持分法適用会社に対する持分変動 1,173 千株
 3. 自己株式の株式数の減少211千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の売却 12 千株
 ストックオプション行使に対する払出 101 千株
 株式交換による払出 97 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	496

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,850百万円	6円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,849百万円	6円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849百万円	利益剰余金	6円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	25 年 3 月期	26 年 3 月期
現金及び預金勘定	115,980 百万円	137,664 百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△4,453	△6,208
有価証券勘定に含まれる短期投資	41,593	48,100
現金及び現金同等物	153,120 百万円	179,556 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の 4 社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。

したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の 5 つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
ポリマーズ	合成樹脂

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	118,194	689,739	514,379	903,637	675,676	2,901,625	186,952	3,088,577	—	3,088,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,584	22,586	1,990	158,419	63,110	250,689	120,555	371,244	△371,244	—
計	122,778	712,325	516,369	1,062,056	738,786	3,152,314	307,507	3,459,821	△371,244	3,088,577
セグメント利益又は損失(△)	△5,071	22,521	74,941	△230	111	92,272	6,491	98,763	△8,522	90,241
セグメント資産	117,618	746,981	971,618	669,043	715,731	3,220,991	516,196	3,737,187	△429,429	3,307,758
その他の項目										
減価償却費	6,345	44,702	14,288	27,930	30,661	123,926	3,419	127,345	2,204	129,549
のれんの償却額	244	3,253	5,939	7	2,381	11,824	9	11,833	—	11,833
持分法適用会社への 投資額	—	8,581	211	30,245	33,819	72,856	40,457	113,313	—	113,313
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,011	56,302	15,532	20,458	24,185	122,488	3,891	126,379	5,842	132,221

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△8,522 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,608 百万円及びセグメント間消去取引△914 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△429,429 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 167,462 百万円及びセグメント間消去取引△596,891 百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額 2,204 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5,842 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	133,675	790,901	531,285	955,088	858,435	3,269,384	229,450	3,498,834	—	3,498,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,232	24,886	2,538	179,486	77,432	288,574	124,573	413,147	△413,147	—
計	137,907	815,787	533,823	1,134,574	935,867	3,557,958	354,023	3,911,981	△413,147	3,498,834
セグメント利益又は損失(△)	△5,519	46,506	68,270	710	2,307	112,274	5,675	117,949	△7,489	110,460
セグメント資産	116,108	814,381	1,028,641	670,909	799,640	3,429,679	663,686	4,093,365	△614,006	3,479,359
その他の項目										
減価償却費	5,677	38,534	15,969	28,005	38,390	126,575	3,161	129,736	1,835	131,571
のれんの償却額	223	4,030	7,794	18	2,562	14,627	81	14,708	—	14,708
持分法適用会社への 投資額	126	11,009	244	30,060	35,243	76,682	82,009	158,691	—	158,691
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,678	51,183	20,307	25,517	25,493	129,178	3,226	132,404	935	133,339

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△7,489 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,011 百万円及びセグメント間消去取引△478 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しな

い基礎的試験研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△614,006 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 127,258 百万円及びセグメント間消去取引△741,264 百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 1,835 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 935 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の「(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) ① 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、国内連結子会社のうち、定率法を採用していた会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がエレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで 747 百万円、デザインド・マテリアルズセグメントで 7,603 百万円、ヘルスケアセグメントで 1,031 百万円、ケミカルズセグメントで 1,472 百万円、ポリマーズセグメントで 1,313 百万円、それ以外で 301 百万円増加しております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,980,998	301,649	805,930	3,088,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
746,542	315,009	1,061,551

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,031,616	354,280	1,112,938	3,498,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
741,057	376,993	1,118,050

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	1,413	1,094	543	4,203	19	—	7,298

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	155	1,138	1,355	217	268	—	—	3,133

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他 (注)	全社・消去	合計
当期末残高	272	34,915	102,799	34	41,954	△37	—	179,937

(注) 1 その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他 (注)	全社・消去	合計
当期末残高	12	47,332	90,011	16	42,749	△28	－	180,092

(注) 1 その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(企業結合等)

1. メディカゴ社（本社 カナダ）の株式取得

（取得による企業結合）

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、平成 25 年 7 月 12 日開催の取締役会において、Philip Morris International Inc.（本社 米国 ニューヨーク州）の子会社である Philip Morris Investments B.V.（本社 オランダ ベルヘン・オブ・ゾーム市）と共同で Medicago Inc.（以下「メディカゴ社」）の全株式を取得することを決議し、平成 25 年 9 月 18 日に、メディカゴ社の取得に関する手続きを完了いたしました。今後は、Philip Morris Investments B.V.との合弁会社（持分比率 60:40）として運営してまいります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 メディカゴ社 （英文名 Medicago Inc.）

事業の内容 植物一過性発現 VLP (Virus Like Particles) ワクチンの研究開発

② 企業結合を行った主な理由

メディカゴ社との共同研究を通じて同社の VLP 技術を評価した結果、同技術は幅広い種類のワクチンを効率的に製造することが可能な有用性の高いものであり、同社買収により更なるパイプラインの強化を実現できるものと判断したためであります。

③ 企業結合日

平成 25 年 9 月 18 日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 5.8%

企業結合日に追加取得した議決権比率 54.2%

取得後の議決権比率 60.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 25 年 10 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	20,200	百万円
取得に直接要した費用	682	百万円
取得原価	20,882	百万円

支配獲得前から所有していた株式 (5.8%) については、支配獲得日の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額
930 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

7,029 百万円

② 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15 年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,001	百万円
固定資産	32,892	百万円
資産合計	34,893	百万円
流動負債	714	百万円
固定負債	11,092	百万円
負債合計	11,806	百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記(5)①「発生したのれんの金額」は含めておりません。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. アクアミット社株式の追加取得

(共通支配下の取引等)

三菱樹脂(株)によるアクアミット社(本社 オランダ)の完全子会社化

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 アクアミット社 (英文名 Aquamit B.V.)

事業の内容 クオドラント社(本社 スイス)の株式保有等

② 企業結合日

平成 25 年 5 月 21 日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である三菱樹脂(株)は、連結子会社であるクオドラント社の持株会社であるアクアミット社の発行済株式数 50%をクオドラント社の創業者グループから買い取り、平成 25 年 5 月 21 日付けでアクアミット社を当社の完全子会社といたしました。この取引はクオドラント社の事業拡大を図りつつ、当社グループとのさらなるシナジーを創出することを目的としております。

(2) 実施した会計処理

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日 公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日 公表分) に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	16,399	百万円
取得に直接要した費用	88	百万円
取得原価	16,487	百万円

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額

12,055 百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間

20 年間にわたる均等償却

3. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度におけるクオリカプス(株)株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第 69 項の定めに基づき、クオリカプス(株)の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行ってまいりました。

当連結会計年度において取得価額の配分手続きを完了いたしました。これに伴う前連結会計年度末からののれんの修正金額は、次の通りであります。

修正科目	のれんの修正金額	
のれん (修正前)	44,660	百万円
無形固定資産	△19,062	百万円
繰延税金負債	6,744	百万円
修正金額合計	△12,318	百万円
のれん (修正後)	32,342	百万円

(1株当り情報)

	25年3月期		26年3月期	
1株当り純資産額	553円	54銭	611円	95銭
1株当り当期純利益	12	61	21	89
潜在株式調整後1株当り当期純利益	12	11	21	45

(注)算定上の基礎

1. 1株当り当期純利益

	25年3月期	26年3月期
1株当り当期純利益		
当期純利益 (百万円)	18,596	32,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,596	32,248
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,474,145	1,472,574
潜在株式調整後1株当り当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち受取利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	60,487	30,642
(うち新株予約権付社債)	(59,473)	(29,736)
(うち新株予約権)	(1,014)	(906)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当り純資産額

	25年3月期	26年3月期
純資産の部の合計額 (百万円)	1,203,316	1,314,870
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	387,813	414,067
(うち新株予約権)	(565)	(496)
(うち少数株主持分)	(387,248)	(413,571)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	815,503	900,803
1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,473,234	1,472,019

(注)「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の「(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当り純資産額が、4円48銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。